

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名	長万部町			地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	4,633,143	5,240,203	実質収支比率			2.6	3.1	
人口	22年国調(人)	6,386		産業構造	財政健全化等	×	歳出総額	4,543,586	5,134,072	経常収支比率			79.6	82.3			
	17年国調(人)	7,003			財源超過	×	歳入歳出差引	89,557	106,131	(※1)			(86.6)	(88.7)			
	増減率(%)	-8.8			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	4,763	7,061	標準財政規模			3,301,637	3,194,432			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,089		第1次	近畿	×	実質収支	84,794	99,070	財政力指数			0.21	0.22			
	22.03.31(人)	6,235			中部	×	単年度収支	-14,276	-9,630	公債費負担比率			16.4	15.6			
	増減率(%)	-2.3		第2次	過疎	○	積立金	409,068	513,600	健全化判断比率			-	-			
面積(km ²)	310.84				山振	○	繰上償還金	-	10,831	実質赤字比率			-	-			
人口密度(人/km ²)	21				低開発	○	積立金取崩し額	197,705	297,146	連結実質赤字比率			-	-			
世帯数(世帯)	2,847			第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	197,087	217,655	実質公債費比率			16.1	18.0			
					20.4	23.9	基準財政収入額	576,487	598,127	将来負担比率			112.5	134.7			
				1,923	2,322	基準財政需要額	2,888,573	2,808,662	資金不足比率(※3)								
				61.6	60.4	標準税収入額等	722,160	752,197									
						経常経費充当一般財源等	2,638,989	2,632,823									
						歳入一般財源等	4,020,899	4,335,560									
特別職等	職員数の状況			区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高	6,161,487	6,423,954							
	市区町村長	1	6,480	一般職員	98	299,586	3,057	うち公的資金	5,539,425	5,898,577							
	副市区町村長	1	5,525	うち消防職員	20	57,880	2,894	債務負担行為額(支出予定額)	190,844	226,103							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	13,584	3,396	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,220	教育公務員	1	3,122	3,122	土地開発基金現在高	17,803	17,796							
	議会議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	積立金	945,972	734,609							
	議会副議長	1	2,050	合計	99	302,708	3,058	現在高	215,866	142,151							
	議会議員	10	1,750	ラスパイレシ指数			92.1	財政調整基金	347,523	364,770							
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	渡島廃棄物処理広域連合								
		(3)	介護保険特別会計	(6)	ガス事業会計			(10)	渡島・檜山地方税滞納整理機構								
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	病院事業会計			(11)	山越郡衛生処理組合								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	553,653	11.9	553,653	18.2	普通税	548,731	99.1	5,521	
地方譲与税	77,022	1.7	77,022	2.5	法定普通税	548,731	99.1	5,521	
利子割交付金	1,977	0.0	1,977	0.1	市町村民税	228,924	41.3	5,521	
配当割交付金	499	0.0	499	0.0	個人均等割	8,066	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	161	0.0	161	0.0	所得割	187,005	33.8	-	
地方消費税交付金	65,556	1.4	65,556	2.2	法人均等割	22,863	4.1	3,731	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,990	2.0	1,790	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	255,843	46.2	-	
自動車取得税交付金	15,510	0.3	15,510	0.5	うち純固定資産税	251,952	45.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,251	1.3	-	
地方特例交付金	11,995	0.3	11,995	0.4	市町村たばこ税	56,713	10.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,913	0.2	7,913	0.3	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	4,082	0.1	4,082	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,582,437	55.7	2,312,086	75.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,312,086	49.9	2,312,086	75.8	目的税	4,922	0.9	-	
特別交付税	270,351	5.8	-	-	法定目的税	4,922	0.9	-	
(一般財源計)	3,308,810	71.4	3,038,459	99.7	入湯税	4,922	0.9	-	
交通安全対策特別交付金	1,005	0.0	1,005	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	40,199	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	98,569	2.1	3,456	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	40,928	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	230,812	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	553,653	100.0	5,521	
都道府県支出金	191,437	4.1	-	-					
財産収入	14,139	0.3	4,866	0.2					
寄附金	670	0.0	-	-					
繰入金	233,940	5.0	-	-					
繰越金	106,131	2.3	-	-					
諸収入	39,512	0.9	496	0.0					
地方債	326,991	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	267,391	5.8	-	-					
歳入合計	4,633,143	100.0	3,048,282	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	現・計	(%)
徴収率	95.9	86.3	95.2	86.7
市町村民税	96.7	84.4	95.4	85.9
純固定資産税	94.1	85.0	94.0	84.6

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	合計	実質収支		合計	実質収支		
下水道	245,500	再差引収支	-57,730				
病院	170,000	加入世帯数(世帯)	1,161				
ガス	117,685	被保険者数(人)	2,123				
上水道	5,135	被保険者	70				
国民健康保険	73,941	1人当り	119				
その他	244,432	保険税(料)収入額	316				
		国庫支出金					
		保険給付費					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	64,848	1.4	-	64,848	
総務費	972,917	21.4	2,582	934,009	
民生費	796,797	17.5	27,149	556,944	
衛生費	451,339	9.9	3,519	419,526	
労働費	3,142	0.1	-	1,142	
農林水産業費	267,030	5.9	71,557	85,700	
商工費	24,635	0.5	-	16,485	
土木費	576,880	12.7	77,946	546,645	
消防費	176,081	3.9	-	166,679	
教育費	392,762	8.6	82,424	361,586	
災害復旧費	1,820	0.0	-	1,132	
公債費	697,650	15.4	-	658,961	
諸支出費	117,685	2.6	-	117,685	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,543,586	100.0	265,177	3,931,342	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,844,288	40.6	1,610,785	1,544,056	46.6
人件費	882,526	19.4	857,881	791,152	23.9
うち職員給	545,215	12.0	528,218	-	-
扶助費	264,112	5.8	93,943	93,943	2.8
公債費	697,650	15.4	658,961	658,961	19.9
内 元利償還金	697,650	15.4	658,961	658,961	19.9
一 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,431,779	53.5	2,114,172	1,094,933	33.0
物件費	716,818	15.8	494,748	474,369	14.3
維持補修費	115,191	2.5	99,812	95,927	2.9
補助費等	425,831	9.4	388,922	191,564	5.8
うち一部事務組合負担金	116,801	2.6	116,801	116,764	3.5
繰出金	563,873	12.4	523,826	333,073	10.0
積立金	498,723	11.0	497,521	-	-
投資・出資金・貸付金	111,343	2.5	109,343	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	267,519	5.9	206,385	-	-
うち人件費	7,168	0.2	7,168	-	-
普通建設事業費	265,177	5.8	204,731	-	-
うち補助	5,350	0.1	1,591	-	-
うち単独	233,290	5.1	198,506	-	-
災害復旧事業費	1,820	0.0	1,132	-	-
失業対策事業費	522	0.0	522	-	-
歳出合計	4,543,586	100.0	3,931,342	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

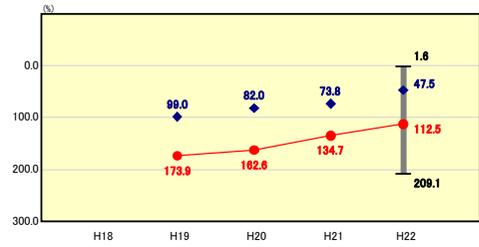
北海道長万部町

人口	6,089人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	310.84 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,633,143千円	実質公債費比率	16.1%
歳出総額	4,543,586千円	将来負担比率	112.5%
実質収支	84,794千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	3,301,637千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	6,161,487千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

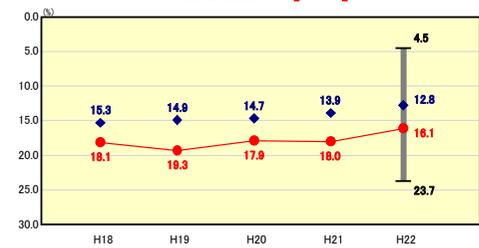
将来負担の状況



類似団体内順位 57/72 全国平均 79.7 北海道平均 87.5

将来負担比率の分析欄
 12年度から16年度にかけて実施した公営住宅建設事業(3団地99戸、起債13.6億円)等により、類似団体平均を大幅に上回っているが、予定された大型事業はほぼ終了し、職員数の減により退職手当負担見込額が減少するなど、比率はマイナスに転じている(前年度比22.2%低下)。今後新規発行債の抑制や積極的な借換等により、財政の健全化に努める。

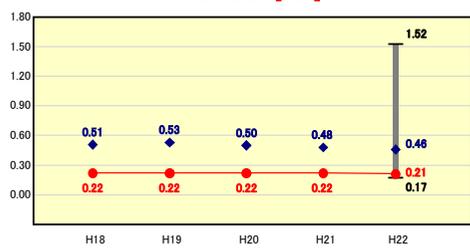
公債費負担の状況



類似団体内順位 56/72 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析欄
 過去の普通建設事業に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体平均を上回っているが、平成12年度から平成16年度にかけ実施した公営住宅建設等の大型事業が終了したことにより、元利償還金は19年度をピークに減少に転じ、比率も16.1%まで低下した。今後新規発行債を抑制し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

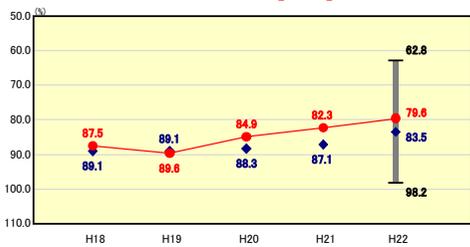
財政力



類似団体内順位 61/72 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(23年度末38.17%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、0.21と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充や職員の基本給カット(特別職10~20%、一般職3%)など人件費の削減に努め、緊急に必要な事業を峻別する等、歳出の見直しを実施するとともに、税収の取納率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

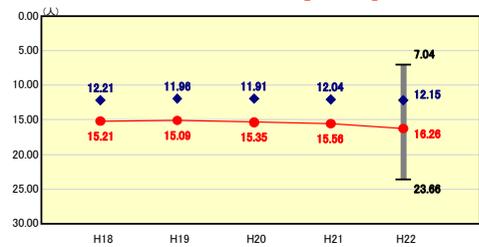
財政構造の弾力性



類似団体内順位 17/72 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄
 平成17年度から実施している職員の基本給カット(特別職10~20%、一般職3~5%)や退職者不補充等による人件費の削減、また、「集中改革プラン」による事務事業の見直し等、経常経費の削減を図ったことにより、類似団体平均をやや下回っている。公債費はピークを過ぎ減少しており、平成19年度に実施した高利率の地方債の借換もあり、比率は低下している(対前年度比2.7ポイント低下)。今後も事務事業の見直しをさらに進めるとともに、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費を削減し、さらなる比率の低下に努める。

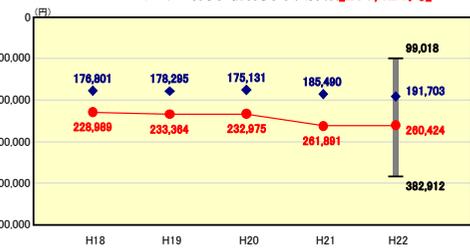
定員管理の状況



類似団体内順位 62/72 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄
 18年度から22年度において欠員不補充などにより11人(10.1%)の削減を行うなど適正化に努めてきたが、人口の減少に追いつかず、また、類似団体にない単独消防を配置しているなどの要因から平均を大きく上回っている。今後組織の再編や適正人事の配置、現業部門の民間委託を行い、更なる定員適正化に努める。

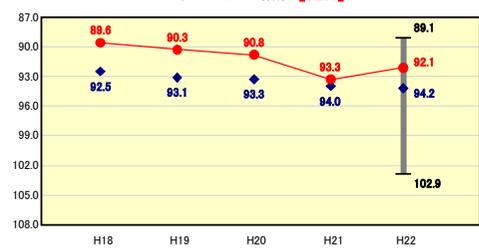
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 80/72 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費については、削減や抑制の結果、年々減少傾向にあるが、近年の急激な人口の減少や、単独消防を配置していることなどにより、一人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている。今後は直営事業を見直し、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、更なるコストの低減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 19/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 厳しい財政状況のおり経常経費削減の一環として、平成17年度より職員の基本給カット(一律3~5%)を実施しており、ラスパイレス指数は類似団体平均は下回っている。今後も、昇給給制度見直しなど引き続き削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道長万部町

経常収支比率の分析

人口	6,089人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	310.84km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,633,143千円		実質公債費比率	16.1%
歳出総額	4,543,586千円		将来負担比率	112.5%
実収支	84,794千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	3,301,637千円		(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	6,161,487千円			

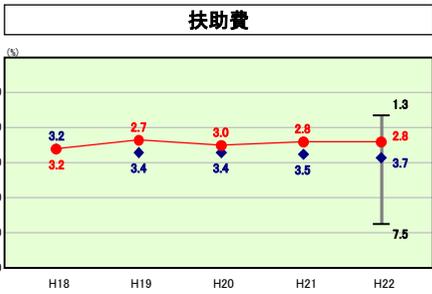


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



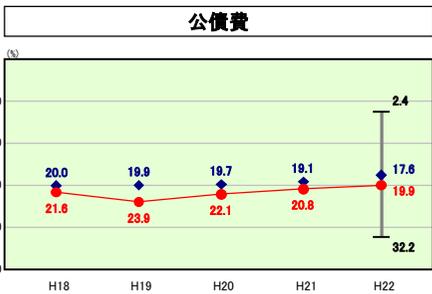
人件費の分析欄

以前からの退職者不補充に加え、平成17年度からの基本給カット(特別職20~10%、一般職3~5%)等を行うことにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っている。また「集中改革プラン」に基づき事務事業の民間委託等を推進しており、さらに退職者不補充を一部臨時職員で対応させていることにより、人件費は減少傾向にある。今後もさらに人件費抑制に努める。



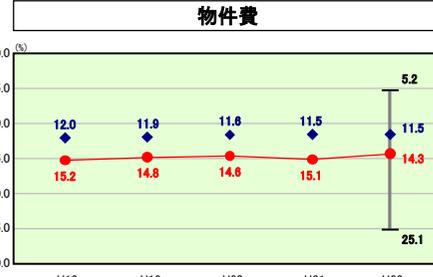
扶助費の分析欄

国等による福祉関連事業が増加傾向にあるため、扶助費に係る経常収支比率は年々上昇傾向にあるが、単独事業に関しては「集中改革プラン」に基づき事業の見直しを行っているため、類似団体平均に比べ低い値で推移している。今後も引き続き事業の緊急度や重要度を考慮しつつ事業の見直しを図っていく。



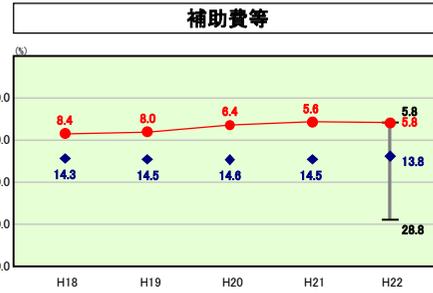
公債費の分析欄

近年の大型事業実施による起債の元利償還開始により、公債費負担は類似団体平均を2.3ポイント上回るようになってきているが、平成19年度に公債費負担適正化計画を策定、公債費は19年度をピークに減少に転じている。今後も事業の重要度や緊急度を十分考慮し、普通建設事業に係る地方債の発行抑制を図っていく。



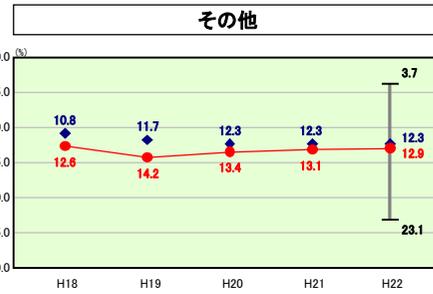
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、退職者不補充の臨時職員対応や業務の民間委託により、職員人件費等から物件費(賃金・委託料)へのシフトが起きているためである。具体的にはスクールバス等の車両の運行、学校給食業務等についてであり、また近年の大雪による作業員賃金の増大も原因としてあげられる。今後も民間委託を推進し、またさらに需用費等の物件費の削減に努める。



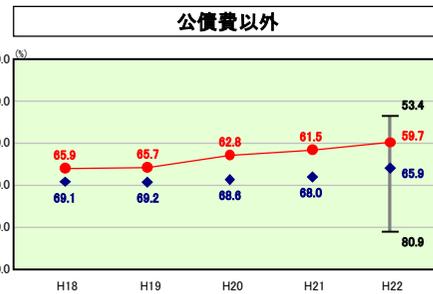
補助費等の分析欄

町が支出している各種団体等の補助金については、「集中改革プラン」に基づき、その団体の行う事業内容や事務量等を十分考慮したうえで予算措置を行うなど、不必要な支出がないよう適正化に努めているため、類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き適正化に努める。



その他の分析欄

その他の経常収支比率が高くなっているのは、平成4年に供用開始した公共下水道特別会計に対する繰出や、国民健康保険特別会計の財政状態の悪化に伴う赤字補填的な繰出が多額であること、また、冬期間の除雪、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増が要因となっている。維持補修費については今後の増加も考えられるが、下水道会計については経営改善により繰出金の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

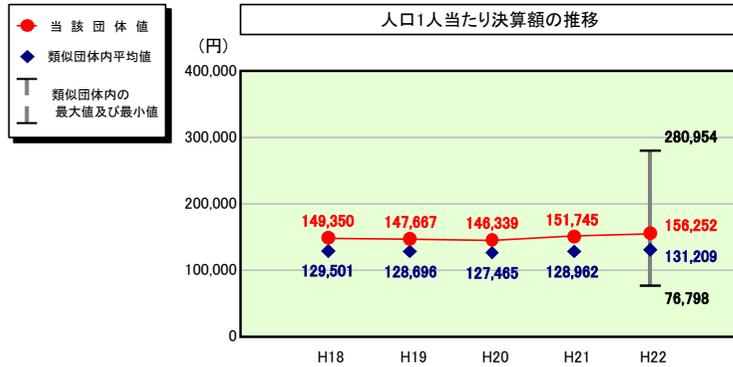
物件費の比率が類似団体を上回っているものの、分子が比較的大きい人件費や補助費等が類似団体平均値を下回っているため、公債費以外の数値を押し下げている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道長万部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



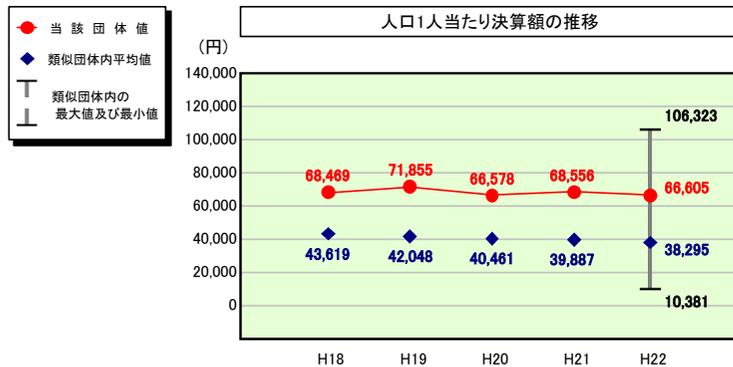
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	882,526	144,938	109,877	31.9
賃金 (物件費)	109,427	17,971	9,202	95.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	17,228	2,829	15,856	▲ 82.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	15,210	2,498	1,216	105.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	55,842	9,171	5,219	75.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,168	1,177	2,153	▲ 45.3
▲退職金	▲ 135,982	▲ 22,332	▲ 12,313	81.4
合計	951,419	156,252	131,209	19.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.26	12.15	4.11
ラスパイレズ指数	92.1	94.2	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

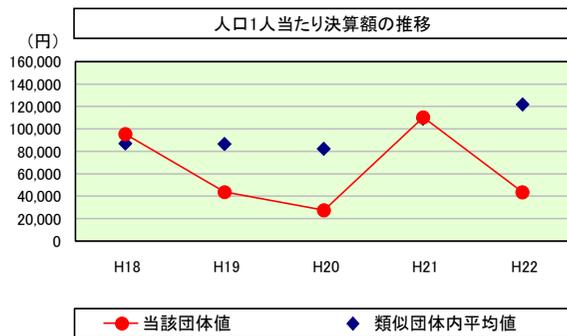


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	697,650	114,575	74,258	54.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	197,671	32,464	18,048	79.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,163	4,789	7,200	▲ 33.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,423	5,653	2,360	139.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 38,689	▲ 6,354	▲ 4,034	57.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 514,659	▲ 84,523	▲ 59,552	41.9
合計	405,559	66,605	38,295	73.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

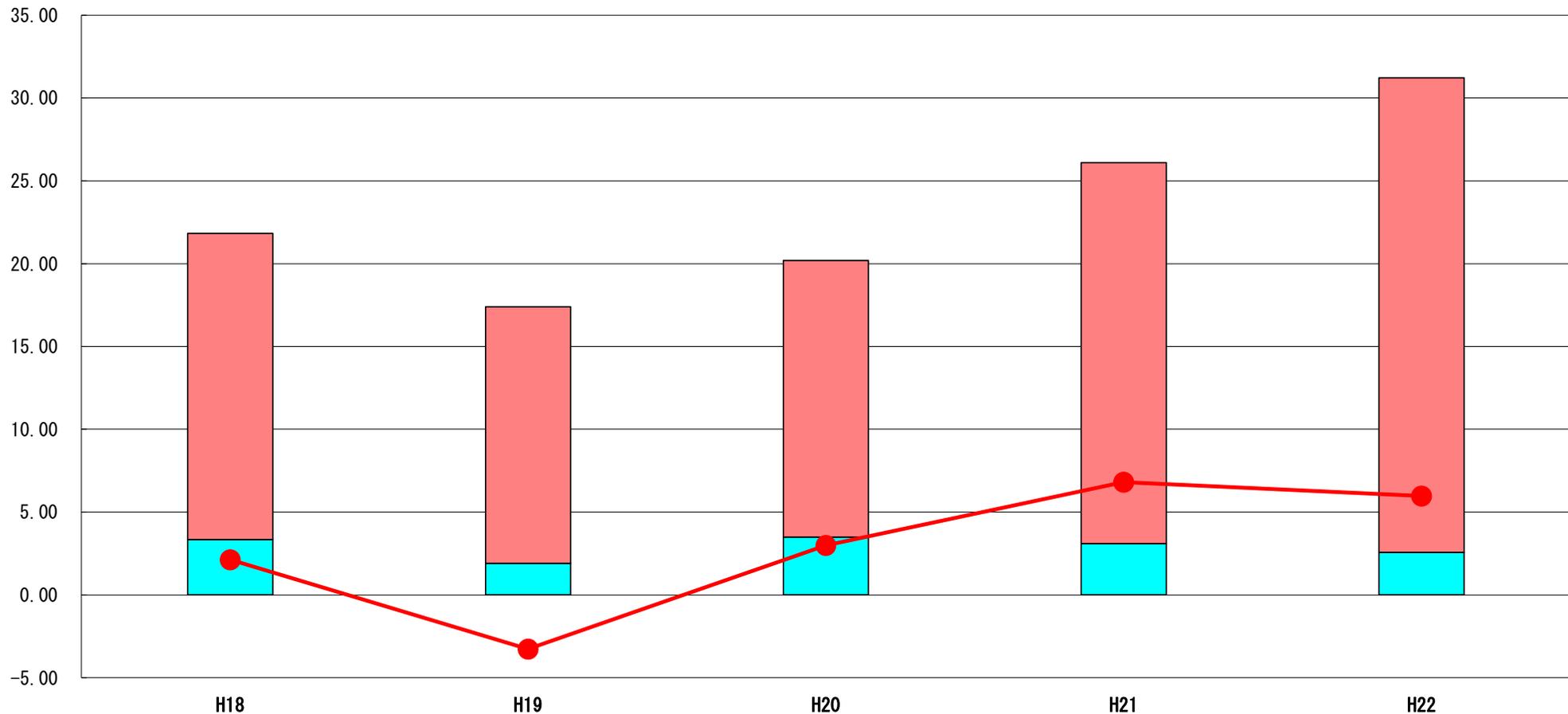
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	633,189	95,360	▲ 21.8	87,174	▲ 15.1	▲ 6.7
	うち単独分	250,289	37,694	▲ 37.1	48,477	▲ 18.4
H19	283,794	43,694	▲ 54.2	86,616	▲ 0.6	▲ 53.6
	うち単独分	189,068	29,110	▲ 22.8	49,776	2.7
H20	175,556	27,491	▲ 37.1	82,258	▲ 5.0	▲ 32.1
	うち単独分	112,950	17,687	▲ 39.2	43,997	▲ 11.6
H21	687,894	110,328	301.3	109,234	32.8	268.5
	うち単独分	447,947	71,844	306.2	63,976	45.4
H22	265,177	43,550	▲ 60.5	121,932	11.6	▲ 72.1
	うち単独分	233,290	38,313	▲ 46.7	68,430	7.0
過去5年間平均	409,122	64,085	25.5	97,443	4.7	20.8
	うち単独分	246,709	38,930	32.1	54,931	5.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道長万部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.49	15.49	16.69	23.00	28.65
 実質収支額		3.34	1.91	3.50	3.10	2.57
 実質単年度収支		2.13	▲ 3.27	2.99	6.81	5.97

分析欄

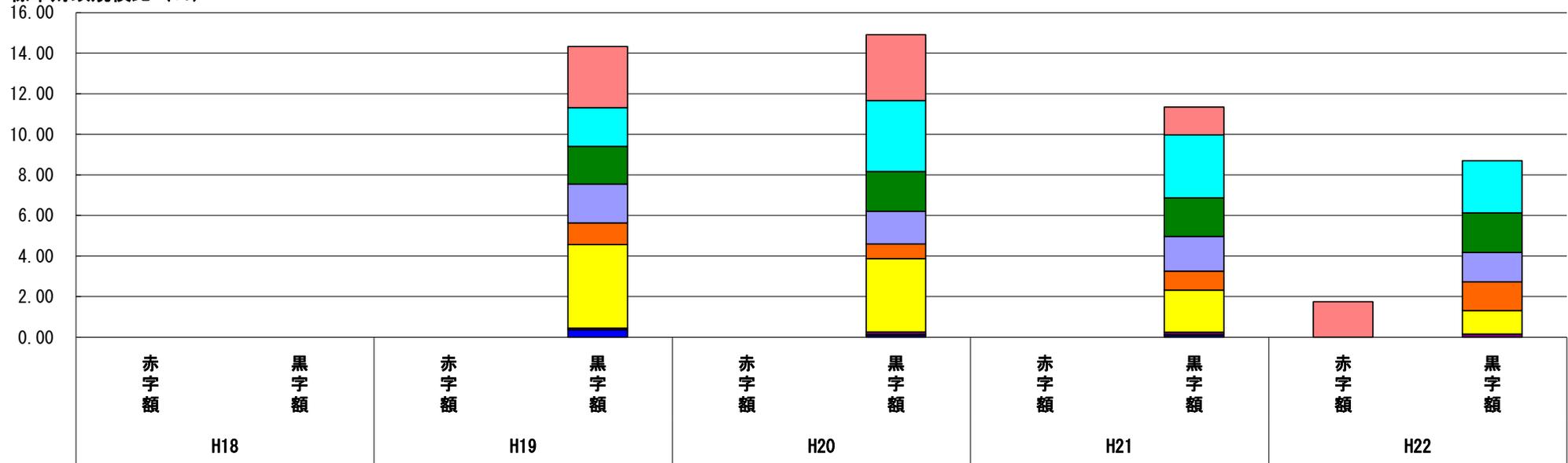
以前から実施している退職者の不補充に加え、平成17年度から実施している人件費の独自削減、「集中改革プラン」に基づく事務事業の見直し等により、財政調整基金残高の標準財政規模比は、平成18年度の18.49%から平成22年度には28.65%に上昇した。
 実質収支額は横ばいとなっており、実質単年度収支は、財政調整基金の増により上昇している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道長万部町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計		-	3.01	3.24	1.38	▲ 1.75
一般会計		-	1.91	3.50	3.10	2.57
病院事業会計		-	1.86	1.96	1.90	1.95
介護保険特別会計		-	1.91	1.61	1.71	1.45
ガス事業会計		-	1.07	0.73	0.93	1.41
水道事業会計		-	4.12	3.61	2.08	1.16
公共下水道事業特別会計		-	0.08	0.12	0.12	0.16
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.37	0.10	0.10	-

分析欄

各年度とも連結実質赤字は発生していないが、平成22年度に国民健康保険特別会計が赤字となり、今後、国民健康保険税の適正化を図るなど収支の早期改善が課題となっている。

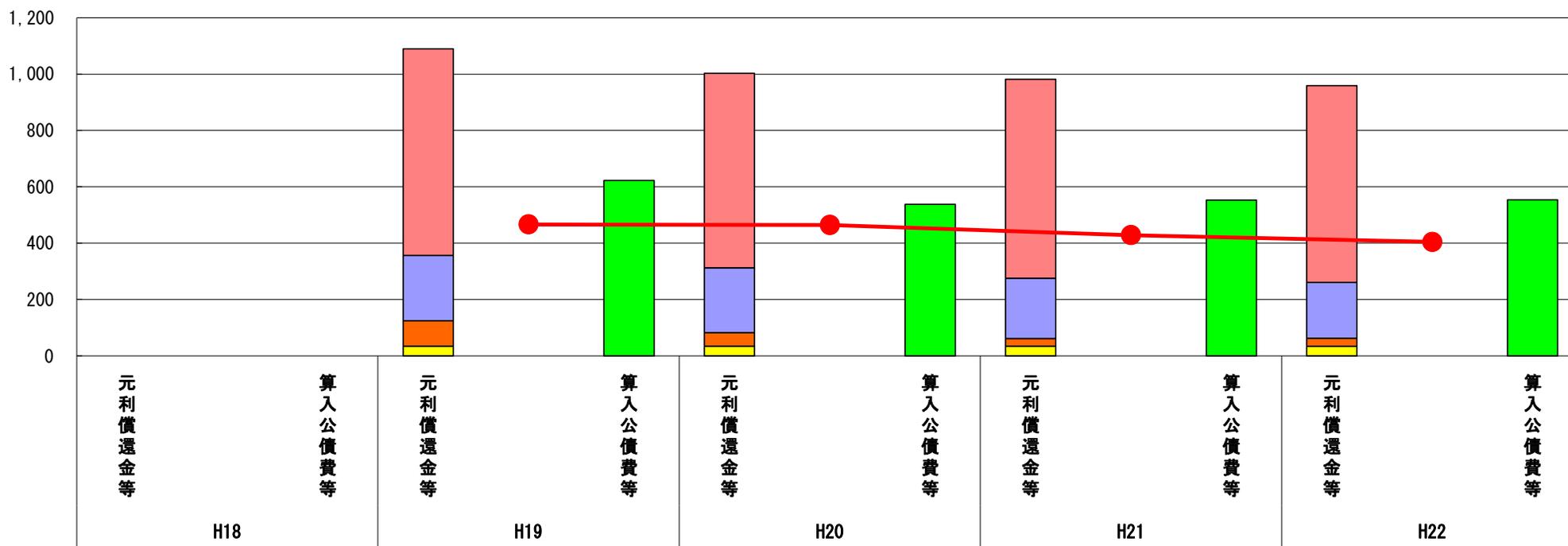
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道長万部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	733	690	706	698	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	232	230	214	198	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	90	48	27	29	
	債務負担行為に基づく支出額	-	35	35	35	34	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	623	538	553	554	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	467	465	429	405	

分析欄

平成19年度に公債費負担適正化計画を策定。新規起債の抑制等、公債費負担の管理を進めた結果、元利償還金は平成19年度の733百万円から平成22年度には698百万円と、35百万円(▲4.8%)減少した。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、企業債残高の減により減少傾向となっており、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、加入する一部事務組合の施設建設費に係る起債償還が終了したことにより減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

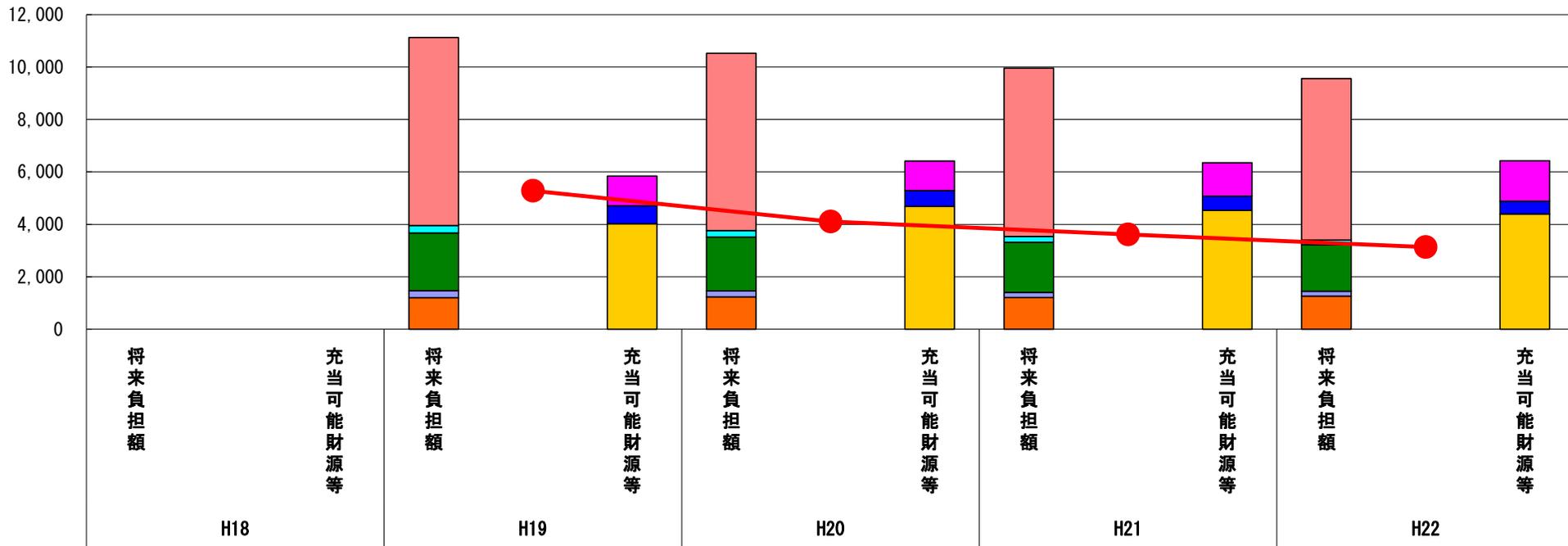
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道長万部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,175	6,767	6,424	6,161	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	279	247	221	181	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,199	2,055	1,909	1,770	
	組合等負担等見込額	-	272	226	201	188	
	退職手当負担見込額	-	1,202	1,231	1,205	1,261	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,135	1,131	1,269	1,541	
	充当可能特定歳入	-	687	602	542	492	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,020	4,683	4,534	4,392	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,286	4,109	3,614	3,136	

分析欄

平成19年度に公債費負担適正化計画を策定。公債費負担の適正な管理を進めた結果、一般会計等に係る地方債の残高は平成19年度の7,175百万円から平成22年度には6,161百万円と、1,014百万円(▲14.1%)減少した。

また、充当可能財源等のうち財政調整基金については、人件費の独自削減や、「集中改革プラン」に基づく事務事業の見直し等により残高が増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。